

2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所 東
 コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 浅見 正男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理財務統括部長 (氏名) 細田 修吾 (TEL) 03-3743-6111
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	603,213	15.5	61,372	63.4	60,302	68.6	46,428	78.9	43,616	80.0	56,020	118.9
2020年12月期	522,478	—	37,566	—	35,756	—	25,950	—	24,236	—	25,587	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	463.44	462.09	14.5	8.8	10.2
2020年12月期	254.36	253.34	8.6	5.7	7.2

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 1,202百万円 2020年12月期 847百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	719,736	321,655	312,310	43.4	3,395.50
2020年12月期	644,771	296,877	289,564	44.9	3,036.19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	72,858	△31,361	△29,489	136,488
2020年12月期	68,848	△29,200	△14,389	120,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	30.00	—	60.00	90.00	8,582	35.4	3.1
2021年12月期	—	50.00	—	113.00	163.00	15,127	35.2	5.1
2022年12月期 (予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		34.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	317,300	15.7	24,600	△0.4	24,700	△3.1	18,000	△2.6	17,000	1.3	円 銭 184.83
通 期	660,000	9.4	66,000	7.5	65,500	8.6	47,800	3.0	46,000	5.5	500.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	95,513,633株	2020年12月期	95,391,453株
2021年12月期	3,536,073株	2020年12月期	20,422株
2021年12月期	94,114,609株	2020年12月期	95,284,291株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	264,707	14.6	15,960	474.6	38,451	55.1	35,654	53.3
2020年12月期	230,975	4.9	2,777	36.4	24,785	43.1	23,254	45.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	378.84		377.73					
2020年12月期	244.06		243.08					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	494,785		276,851		55.8		3,003.62	
2020年12月期	454,853		271,459		59.5		2,838.32	

(参考) 自己資本 2021年12月期 276,266百万円 2020年12月期 270,693百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主として精密・電子事業の売上増加により売上高、営業利益、経常利益並びに当期純利益が前期実績を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年12月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。また、前連結会計年度の連結財務諸表についても、IFRSに準拠して表示しています。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P.20「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 株主還元に関する基本方針と当期及び次期の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(事業セグメント)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(初度適用)	20
(追加情報)	27
4. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(3) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(追加情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 訴訟等	34
(2) 役員の変動	34
(3) セグメント情報	35
(4) エリア別情報	37
(5) 従業員数の状況	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
受注高	511,221	771,483	260,261	50.9
売上収益	522,478	603,213	80,734	15.5
営業利益	37,566	61,372	23,806	63.4
売上収益営業利益率 (%)	7.2	10.2	—	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	24,236	43,616	19,380	80.0
基本的1株当たり当期利益 (円)	254.36	463.44	209.08	82.2

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による不透明感が残るものの、ワクチン接種の普及等により持ち直しの動きが続きました。日本経済においては、大都市圏を中心に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施されるなど一部で経済活動が抑制されましたが、需要は緩やかに増加し、設備投資は持ち直しの動きがみられました。

当社グループの主要市場である石油・ガス市場においては、原油価格が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復し、一部で案件に動きがみられました。半導体市場においては需要が高い水準で推移し、顧客の設備投資は拡大基調が続きました。建築設備市場は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復がみられました。また、日本の国土強靱化関連の公共投資については引き続き堅調に推移しました。

このような環境下、当連結会計年度における受注高は、風水力事業では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により世界経済が停滞した昨年と比較して中国を中心に需要回復が進み、前期を上回りました。環境プラント事業では廃棄物処理施設の大型案件を複数受注したことで受注高は前期に比べ109%増と大きく上回りました。精密・電子事業では5GやAI、データセンターなど旺盛な半導体需要により半導体メーカーの設備投資が拡大したことに加え、世界的な部品の供給不足を背景に顧客の前倒し発注の動きが継続したことなどによって受注高は好調に推移しました。売上収益は、高い受注水準により全ての事業において前期を上回りました。

利益面では、営業利益は風水力事業の継続的な収益性改善や精密・電子事業の増収、円安の影響等により大幅な改善となりました。原材料価格や物流費の上昇、部品不足の長期化が広範囲でサプライチェーンへの影響を及ぼしているものの、販売価格への転嫁や原価低減施策の実施、サプライチェーンマネジメントの強化等により業績影響の最小化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度における受注高は7,714億83百万円（前期比50.9%増）、売上収益は6,032億13百万円（前期比15.5%増）、営業利益は613億72百万円（前期比63.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は436億16百万円（前期比80.0%増）となり、いずれの項目においても過去最高額を更新しました。

《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
風水力	301,163	354,810	17.8	313,218	336,980	7.6	19,801	24,793	25.2
環境プラント	61,913	129,496	109.2	67,418	71,824	6.5	6,869	5,632	△18.0
精密・電子	146,657	285,401	94.6	140,352	192,791	37.4	11,626	28,035	141.1
報告セグメント計	509,734	769,708	51.0	520,989	601,596	15.5	38,297	58,461	52.6
その他	1,487	1,775	19.4	1,489	1,617	8.6	△637	1,168	—
調整額	—	—	—	—	—	—	△93	1,743	—
合計	511,221	771,483	50.9	522,478	603,213	15.5	37,566	61,372	63.4

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2021年12月期の事業環境	2021年12月期の事業概況と 受注高の増減率(注) 1	
風水力	ポンプ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、前期と比較すると回復基調にあり、サウジアラビア、カタール等で大型案件が始動している。一方、中国では計画されている超大型石油化学コンプレックスや旧式小型製油所の統合・効率化案件がCO2排出量調整のために遅延している。 水インフラ市場は、中国、東南アジアの案件に動きがあり回復傾向にある。北米でも老朽化設備更新案件が再開している。 建築設備市場は、建設投資が欧米で堅調に推移しているが、中国の成長は鈍化しつつある。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、建築着工棟数は回復傾向である。 社会インフラの更新・補修に対する投資は、前期を上回る。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス関連の受注は前期を上回る。 水インフラの受注は前期を上回る。 建築設備向けの受注は前期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向けの受注はサービス体制強化施策の効果により前期を上回る。 公共向けの受注は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大等の施策効果及び大型案件の受注により前期を上回る。 	▲
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場は、中国での石油化学案件に一部遅れが出てきている。北米のシェールガス関連は、全体として遅延、停滞している。一方、インド・中東では、石油精製、石油化学市場に動きが出てきている。 サービス市場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための移動制限が一部緩和されつつあり、指導員派遣を含めサービス全体に動きが出てきており、回復基調にある。 LNG市場(クライオポンプ)は、一部案件に動きはあるものの、投資判断が遅延傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の受注は前期を上回る。 サービス分野の受注は前期を上回る。 	▲
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内では、産業系市場を中心に投資が回復しているが、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、宿泊施設など一部の建築設備市場は依然として低調に推移している。 中国は電力供給制限や原材料費高騰などの影響により、成長は鈍化しつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の受注は前期を上回る。 中国の受注は前期を上回る。 	▲
環境プラント (注) 2		<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需は例年どおりに推移している。 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 民間企業向けの本質バイオマス発電施設や廃プラスチック等を処理する産業廃棄物処理施設の建設需要は継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の大型案件を5件受注したことにより、前期を大幅に上回る。 <p><大型案件の受注状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のDBO案件(2件) 公共向け廃棄物処理施設の基幹的設備改良工事及び長期包括運営契約(2件) 公共向け長期包括運営契約(1件) 	▲
精密・電子		<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置市場は、5Gやテレワーク及びIoTの普及拡大により生じた半導体不足を背景に、拡大基調にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ロジック・ファウンドリ、メモリーメーカーともに設備投資は拡大基調を継続していることに加え、昨今の部材不足を一因として、顧客側で発注時期を前倒しする動きが生じたことが重なり、受注は前期を大きく上回る。 顧客工場は高水準の稼働を継続しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を一部で受けつつも、サービス&サポートは引き続き堅調に推移した。 	▲

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は ▲、△5%以下の場合は ▼、±5%の範囲内の場合は → で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス
 DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、前年度末に比べて棚卸資産が197億35百万円、現金及び現金同等物が159億44百万円、のれん及び無形資産が117億54百万円増加したことなどにより、749億64百万円増加し、7,197億36百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前年度末に比べて営業債務及びその他の債務が198億56百万円、社債、借入金及びリース負債が136億95百万円、契約負債が97億15百万円増加したことなどにより、501億86百万円増加し、3,980億80百万円となりました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、自己株式を200億10百万円取得し、配当金を104億55百万円支払った一方、親会社の所有者に帰属する当期利益436億16百万円を計上し、在外営業活動体の換算差額が59億26百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて247億78百万円増加し、3,216億55百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は3,123億10百万円で、親会社所有者帰属持分比率は43.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な営業利益に支えられ、728億58百万円の収入超過（前期比40億10百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出257億55百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出103億75百万円などにより、313億61百万円の支出超過（前期比21億61百万円の支出増加）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、414億97百万円の収入超過（前期比18億49百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が純額で75億81百万円増加した一方、自己株式の取得による支出200億99百万円、配当金の支払い104億55百万円などにより、294億89百万円の支出超過（前期比150億99百万円の支出増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から159億44百万円増加し、1,364億88百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 12月期	2021年 12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.9	43.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.9	84.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.2	53.2

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. IFRSへの移行日を2020年1月1日とし、2021年12月期よりIFRSを任意適用しているため、日本基準を適用していた2019年12月期以前については記載していません。

(4) 今後の見通し

国内外での新型コロナウイルス感染症再拡大による経済活動への影響のほか、原材料価格の高騰や部品不足といった懸念材料があり、不透明な事業環境が続くと見込まれます。しかしながら、長期的に拡大していく最終製品需要に牽引され、当社事業環境は底堅く推移することを見込んでいます。

そのような中で、次期連結会計年度の受注高は6,925億円、売上収益は6,600億円、営業利益は660億円、税引前利益は655億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は460億円を見込んでいます。

業績見通しの前提となる為替レートについては1米ドル=110円、1ユーロ=130円、1人民元=17円としています。

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《次期の見通し》

	第2四半期(累計)	通期
受注高	3,493億円	6,925億円
売上収益	3,173億円	6,600億円
営業利益	246億円	660億円
税引前利益	247億円	655億円
親会社の所有者に 帰属する当期利益	170億円	460億円

《事業のセグメント別業績見通し》

第2四半期(累計)

セグメント	受注高	売上収益	セグメント利益
風水力事業	1,750億円	1,710億円	110億円
環境プラント事業	450億円	350億円	20億円
精密・電子事業	1,285億円	1,105億円	120億円
その他	8億円	8億円	△4億円
合計	3,493億円	3,173億円	246億円

通期

セグメント	受注高	売上収益	セグメント利益
風水力事業	3,490億円	3,470億円	255億円
環境プラント事業	900億円	715億円	50億円
精密・電子事業	2,520億円	2,400億円	360億円
その他	15億円	15億円	△5億円
合計	6,925億円	6,600億円	660億円

《事業環境の見通し》

セグメント	事業環境
風水力	<p data-bbox="260 589 379 622">ポンプ</p> <p data-bbox="260 1059 411 1093">コンプレッサ ・タービン</p> <p data-bbox="260 1294 347 1328">冷熱</p> <p data-bbox="260 1473 363 1507">環境プラント</p> <p data-bbox="260 1641 347 1675">精密・電子</p> <p data-bbox="435 275 1430 936"> <海外> ・石油・ガス市場は、数年先まで活況が続くと見込まれていた中国において、CO2排出量抑制の観点から各案件の進捗は若干鈍化傾向にある。一方、中長期的とみられていた燃料用途としてのアンモニアの増加が加速すると共に、燃料用途の製油所に代わり材料用途の化成品製造プラント、既設プラントへのCO2回収・圧入設備の増設案件が増加していくと見込まれる。 ・水インフラ市場は、中国、東南アジア、北米は引き続き回復傾向にあり、アフリカでも需要の拡大が期待できるが、激しい価格競争が見込まれる。 ・電力市場では、CO2排出量削減の機運拡大で大型石炭火力市場が大幅に縮小すると見込まれる一方、代替燃料用ポンプの需要拡大が期待される。 ・建築設備市場は、北米・欧州を中心に今後も堅調に推移する見込みだが、中国の景気減速、欧米の労働力不足、世界的な材料不足の影響で投資の抑制やサプライチェーンの混乱が懸念される。 </p> <p data-bbox="435 645 1430 936"> <国内> ・建築設備市場は、新型コロナウイルス感染症による需要の落ち込みからの回復が続くと見込まれるが、原材料不足、サプライチェーンの混乱が広範囲に及んでおり、工期遅延の影響が懸念される。 ・国土交通省が公表した「第5次社会資本整備重点計画」で激甚化・頻発化する自然災害、加速するインフラの老朽化が社会情勢の変化として取り上げられており、関連する社会インフラの更新・補修に対する投資は堅調に推移する見込みである。 ・国内石炭火力発電容量の大幅な縮減が検討されており、代替エネルギーとして再生可能エネルギーの開発及び原子力再稼働が進むと見込まれる。それに伴い、既設火力発電分野におけるアフターサービスの縮小傾向が強まる一方、アンモニア混焼、水素混焼及び水素専焼開発の動きが加速し、関連分野でポンプ需要の創出が見込まれる。 </p> <p data-bbox="435 992 1430 1182"> ・原油価格は回復傾向にあり、新規製品市場では、インドで石油化学向けなど需要は堅調に推移し、中東でも案件に動きが見込まれる。一方、中国は環境規制や経済の減速等が懸念され、北米のシェールガス関連では、遅延、停滞が見込まれる。 ・サービス市場については、メンテナンス・修理の需要の増加が見込まれる。 ・LNG市場は一部プロジェクトに動きはあるものの全体として遅延が見込まれる。 </p> <p data-bbox="435 1238 1430 1395"> ・国内市場は生活様式の変化の定着及び新型コロナウイルス感染症の蔓延長期化の影響を受け、宿泊施設等の建築設備市場は低調のまま推移すると見込まれる。一方で、産業系市場は投資が再開され順調に回復する見込みである。 ・中国市場は、需要が堅調に推移しており、将来の脱炭素化規制を見越した先行設備投資による需要がある一方、原材料・部品の価格高騰及び入手困難が続くと予想される。また今後の電力供給の方針次第では、当社グループの生産活動に制限が生じる懸念が残る。 </p> <p data-bbox="435 1440 1430 1552"> ・公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は、例年通り推移すると見込まれる。 ・民間企業向けの本質バイオマス発電施設や廃プラスチック等を処理する産業廃棄物処理施設の建設需要は継続すると見込まれる。 ・既存施設のO&Mの需要は例年並みと見込まれる。 </p> <p data-bbox="435 1597 1430 1709"> ・半導体市場、半導体製造装置市場は引き続きICAC5(IoT、Cloud、AI、Car(車の自動運転)、5G)向けの需要拡大を背景に、成長が継続すると見込まれる。短期的には米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の再拡大によるサプライチェーンの混乱、半導体不足に伴う生産供給体制への注視が今後も必要である。 </p>

(5) 株主還元に関する基本方針と当期及び次期の見通し

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つと位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向35%以上を目標に当該期の業績に連動させ、かつ親会社所有者帰属持分配当率（連結）2.0%以上を確保する方針としています。また、自己株式の取得については機動的に実施していくこととしています。

当期の配当については、1株当たりの年間配当を163円（うち中間配当50円）とさせていただく予定です。次期については、1株当たりの年間配当を170円（うち中間配当金85円）とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、連結財務諸表について、2021年12月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2020年1月1日)	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	95,256	120,544	136,488
営業債権及びその他の債権	140,881	122,343	130,121
契約資産	64,632	76,533	86,887
棚卸資産	101,150	101,654	121,389
未収法人所得税	637	292	605
その他の金融資産	3,007	2,750	3,267
その他の流動資産	14,396	15,945	21,173
流動資産合計	419,962	440,062	499,934
非流動資産			
有形固定資産	150,353	158,763	161,392
のれん及び無形資産	8,714	11,450	23,204
持分法で会計処理されている投資	6,379	6,964	7,153
繰延税金資産	14,391	12,994	12,665
その他の金融資産	9,765	7,703	6,241
その他の非流動資産	5,897	6,832	9,144
非流動資産合計	195,502	204,709	219,801
資産合計	615,465	644,771	719,736

(単位：百万円)

	移行日 (2020年1月1日)	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	137,843	142,701	162,558
契約負債	20,728	40,056	49,771
社債、借入金及びリース負債	42,805	33,404	56,578
未払法人所得税	2,397	3,620	6,337
引当金	14,972	14,489	14,769
その他の金融負債	85	84	98
その他の流動負債	39,427	33,643	37,243
流動負債合計	258,259	267,998	327,357
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	61,191	64,946	55,467
退職給付に係る負債	12,004	9,494	8,413
引当金	2,453	2,319	2,488
繰延税金負債	47	45	402
その他の金融負債	234	182	123
その他の非流動負債	3,099	2,907	3,829
非流動負債合計	79,031	79,895	70,723
負債合計	337,291	347,894	398,080
資本			
資本金	79,155	79,451	79,643
資本剰余金	76,083	75,987	76,566
利益剰余金	116,732	136,629	171,720
自己株式	△174	△178	△20,189
その他の資本の構成要素	△518	△2,324	4,569
親会社の所有者に帰属する持分合計	271,277	289,564	312,310
非支配持分	6,896	7,312	9,345
資本合計	278,173	296,877	321,655
負債及び資本合計	615,465	644,771	719,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	522,478	603,213
売上原価	376,032	424,571
売上総利益	146,446	178,641
販売費及び一般管理費	108,563	120,553
その他の収益	931	4,131
その他の費用	1,246	847
営業利益	37,566	61,372
金融収益	382	416
金融費用	3,040	2,687
持分法による投資損益	847	1,200
税引前利益	35,756	60,302
法人所得税費用	9,805	13,873
当期利益	25,950	46,428
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	24,236	43,616
非支配持分に帰属する当期利益	1,713	2,812
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	254.36	463.44
希薄化後1株当たり当期利益(円)	253.34	462.09

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	25,950	46,428
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,486	2,758
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△159	47
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	18	86
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,345	2,893
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△31	94
在外営業活動体の換算差額	△1,676	6,602
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,708	6,697
税引後その他の包括利益合計	△363	9,591
当期包括利益合計	25,587	56,020
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	23,804	52,529
非支配持分に帰属する当期包括利益	1,782	3,490

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2020年1月1日残高	79,155	76,083	116,732	△174	—	△493
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	24,236	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,746	△140
当期包括利益合計	—	—	24,236	—	△1,746	△140
所有者との取引額						
配当金	—	—	△5,713	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	296	△95	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,374	—	—	113
所有者との 取引額合計	296	△95	△4,339	△3	—	113
2020年12月31日残高	79,451	75,987	136,629	△178	△1,746	△520

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			親会社の 所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分 合計	資本 合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	確定給付制度 の再測定	その他の 資本の 構成要素 合計			
2020年1月1日残高	△24	—	△518	271,277	6,896	278,173
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	24,236	1,713	25,950
その他の包括利益	△31	1,487	△432	△432	68	△363
当期包括利益合計	△31	1,487	△432	23,804	1,782	25,587
所有者との取引額						
配当金	—	—	—	△5,713	△1,366	△7,080
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	200	—	200
連結範囲の変動	—	—	—	—	0	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△1,487	△1,374	—	—	—
所有者との 取引額合計	—	△1,487	△1,374	△5,516	△1,366	△6,883
2020年12月31日残高	△56	—	△2,324	289,564	7,312	296,877

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2021年1月1日残高	79,451	75,987	136,629	△178	△1,746	△520
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	43,616	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,926	77
当期包括利益合計	—	—	43,616	—	5,926	77
所有者との取引額						
配当金	—	—	△10,455	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△88	△20,010	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
株式報酬取引	191	578	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	2,018	—	—	795
所有者との 取引額合計	191	578	△8,525	△20,010	—	795
2021年12月31日残高	79,643	76,566	171,720	△20,189	4,179	351

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			親会社の 所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分 合計	資本 合計
	その他の資本の構成要素	その他の資本の 構成要素 合計				
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	確定給付制度 の再測定				
2021年1月1日残高	△56	—	△2,324	289,564	7,312	296,877
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	43,616	2,812	46,428
その他の包括利益	94	2,814	8,912	8,912	678	9,591
当期包括利益合計	94	2,814	8,912	52,529	3,490	56,020
所有者との取引額						
配当金	—	—	—	△10,455	△1,458	△11,914
自己株式の取得	—	—	—	△20,099	—	△20,099
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	770	—	770
連結範囲の変動	—	—	—	—	0	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△2,814	△2,018	—	—	—
所有者との 取引額合計	—	△2,814	△2,018	△29,784	△1,458	△31,242
2021年12月31日残高	38	—	4,569	312,310	9,345	321,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	35,756	60,302
減価償却費及び償却費	19,872	21,435
減損損失	248	198
受取利息及び受取配当金	△380	△387
支払利息	1,436	1,298
為替差損益(△は益)	△563	5,148
持分法による投資損益(△は益)	△847	△1,200
固定資産売却損益(△は益)	△15	△2,991
営業債権及びその他の債権の 増減額(△は増加)	16,896	△862
契約資産の増減額(△は増加)	△12,241	△5,968
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,299	△14,224
営業債務及びその他の債務の 増減額(△は減少)	4,669	17,757
契約負債の増減額(△は減少)	19,194	6,691
引当金の増減額(△は減少)	△370	15
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△522	△425
その他	△4,958	△2,121
小計	76,875	84,665
利息の受取額	356	363
配当金の受取額	321	1,122
利息の支払額	△1,400	△1,369
法人所得税の支払額	△7,305	△11,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,848	72,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,565	△4,092
定期預金の払戻による収入	3,761	3,958
投資有価証券の取得による支出	△582	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,471	3,085
有形固定資産及び無形資産の 取得による支出	△31,250	△25,755
有形固定資産の売却による収入	91	1,575
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△10,375
その他	△125	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,200	△31,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,331	8,752
長期借入れによる収入	27,750	5,191
長期借入金の返済による支出	△41,738	△6,362
リース負債の返済による支出	△5,728	△5,058
社債の発行による収入	10,000	—
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△20,099
配当金の支払額	△5,713	△10,455
非支配持分への配当金の支払額	△1,287	△1,458
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,389	△29,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	3,936
現金及び現金同等物の増減額	25,287	15,944
現金及び現金同等物の期首残高	95,256	120,544
現金及び現金同等物の期末残高	120,544	136,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	風水力 事業	環境 プラント 事業	精密・電子 事業	合計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	313,218	67,418	140,352	520,989	1,489	522,478	—	522,478
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	761	10	3	775	2,596	3,371	△3,371	—
計	313,979	67,429	140,355	521,764	4,085	525,849	△3,371	522,478
セグメント利益 又は損失	19,801	6,869	11,626	38,297	△637	37,660	△93	37,566
金融収益								382
金融費用								3,040
持分法による 投資損益								847
税引前利益								35,756
セグメント資産	327,297	54,010	152,095	533,404	33,384	566,788	77,982	644,771
その他の項目								
減価償却費 及び償却費	10,330	899	5,760	16,990	2,900	19,890	△18	19,872
減損損失	151	—	69	221	26	248	—	248
資本的支出	14,654	1,019	16,910	32,584	2,525	35,109	△62	35,047
持分法適用会社 への投資額	—	6,964	—	6,964	—	6,964	—	6,964

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産80,496百万円及びセグメント間取引消去△2,513百万円です。全社資産の主なものは当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3. その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去です。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	風水力 事業	環境 プラント 事業	精密・電子 事業	合計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	336,980	71,824	192,791	601,596	1,617	603,213	—	603,213
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	739	55	3	798	2,355	3,154	△3,154	—
計	337,719	71,880	192,794	602,394	3,973	606,368	△3,154	603,213
セグメント利益	24,793	5,632	28,035	58,461	1,168	59,629	1,743	61,372
金融収益								416
金融費用								2,687
持分法による 投資損益								1,200
税引前利益								60,302
セグメント資産	360,986	55,062	181,140	597,189	34,733	631,923	87,813	719,736
その他の項目								
減価償却費 及び償却費	10,930	806	6,981	18,717	2,739	21,457	△21	21,435
減損損失	72	0	70	143	54	198	—	198
資本的支出	9,949	762	5,608	16,321	6,481	22,803	△44	22,758
持分法適用会社 への投資額	—	7,153	—	7,153	—	7,153	—	7,153

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産88,582百万円及びセグメント間取引消去△769百万円です。全社資産の主なものは当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。
3. その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去です。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1 基本的1株当たり当期利益の計算は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	24,236	43,616
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	95,284	94,114
基本的1株当たり当期利益(円)	254.36	463.44

2 希薄化後1株当たり当期利益の計算は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	24,236	43,616
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に利用す る当期純利益(百万円)	24,236	43,616
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	95,284	94,114
ストック・オプションに係る調整株数 (千株)	382	275
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	95,667	94,390
希薄化後1株当たり当期利益(円)	253.34	462.09

(注) 希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却する旨を決議し、次のとおり消却しています。

(1) 消却した株式の種類

当社普通株式

(2) 消却した株式の数

3,513,400株

(2021年12月末の発行済株式総数に対する割合 3.68%)

(3) 消却日

2022年1月31日

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2020年1月1日です。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの移行に伴う影響は移行日時点で利益剰余金において調整しています。

IFRS第1号の免除規定

当社が適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」）を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。その結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの金額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しています。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

・借手のリース

IFRS第1号では、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められています。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。また、当社グループは、使用権資産をリース1件ごとに、IFRS第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのようにして帳簿価額で測定していますが、IFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いています。なお、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しています。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」）に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品を移行日時点の状況に基づき、主として資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しています。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

①日本基準からIFRSへの調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

(i) IFRS移行日(2020年1月1日)の資本に対する調整

当社グループは、日本基準において、2020年1月1日から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用しており、下表の日本基準の列には当該会計方針の変更による累積的影響額が反映されています。

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	94,014	△663	1,904	—	95,256		現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	194,035	△194,035	—	—	—		
電子記録債権	9,218	△9,218	—	—	—		
	—	140,536	493	△149	140,881		営業債権及び その他の債権
	—	64,617	△48	63	64,632		契約資産
有価証券	1,097	△1,097	—	—	—		
商品及び製品	18,386	△18,386	—	—	—		
仕掛品	51,165	△51,165	—	—	—		
原材料及び貯蔵品	32,633	△32,633	—	—	—		
	—	99,941	357	850	101,150		棚卸資産
その他	15,932	△15,932	—	—	—		
	—	596	40	0	637		未収法人所得税
	—	13,424	197	774	14,396		その他の流動資産
	—	1,907	873	227	3,007		その他の金融資産
貸倒引当金	△2,107	2,107	—	—	—		
流動資産合計	414,376	—	3,818	1,767	419,962		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産 (純額)	124,898	—	589	24,865	150,353	(B)	有形固定資産
のれん	774	△774	—	—	—		
ソフトウェア	6,496	△6,496	—	—	—		
その他 (無形固定資産)	3,072	△3,072	—	—	—		
	—	10,343	14	△1,644	8,714		のれん及び 無形資産
投資有価証券	19,666	△19,666	—	—	—		
	—	6,975	—	△596	6,379		持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	144	△144	—	—	—		
	—	16,345	△5,641	△938	9,765	(A)	その他の金融資産
退職給付に係る 資産	5,017	△5,017	—	—	—		
繰延税金資産	11,879	—	40	2,471	14,391		繰延税金資産
その他(投資 その他の資産)	10,077	△10,077	—	—	—		
	—	6,141	41	△285	5,897		その他の 非流動資産
貸倒引当金	△5,442	5,442	—	—	—		
固定資産合計	176,585	—	△4,956	23,873	195,502		非流動資産合計
資産合計	590,961	—	△1,137	25,641	615,465		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び 買掛金	60,260	△60,260	—	—	—		
電子記録債務	59,847	△59,847	—	—	—		
	—	137,259	128	456	137,843		営業債務及び その他の債務
短期借入金	50,965	△50,965	—	—	—		
	—	39,304	△1,370	4,871	42,805	(B)	社債、借入金及び リース負債
未払法人税等	3,233	△890	53	—	2,397		未払法人所得税
賞与引当金	6,629	△6,629	—	—	—		
役員賞与引当金	348	△348	—	—	—		
完成工事補償 引当金	3,336	△3,336	—	—	—		
製品保証引当金	3,530	△3,530	—	—	—		
工事損失引当金	6,737	△6,737	—	—	—		
	—	13,603	—	1,368	14,972		引当金
その他	65,389	△65,389	—	—	—		
	—	20,766	1	△40	20,728		契約負債
	—	34,595	98	4,733	39,427	(C)	その他の流動負債
	—	85	—	—	85		その他の金融負債
流動負債合計	260,279	△12,320	△1,088	11,389	258,259		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	10,000	△10,000	—	—	—		
長期借入金	18,340	△18,340	—	—	—		
	—	41,682	—	19,509	61,191	(B)	社債、借入金及び リース負債
退職給付に係る 負債	9,362	—	77	2,565	12,004	(D)	退職給付に係る 負債
役員退職慰労 引当金	107	△107	—	—	—		
資産除去債務	2,401	△2,401	—	—	—		
	—	2,401	—	52	2,453		引当金
繰延税金負債	504	—	1	△459	47		繰延税金負債
その他	2,612	△2,612	—	—	—		
	—	1,464	1	1,634	3,099		その他の 非流動負債
	—	234	—	—	234		その他の金融負債
固定負債合計	43,328	12,320	80	23,302	79,031		非流動負債合計
負債合計	303,608	—	△1,008	34,691	337,291		負債合計
純資産の部							資本
資本金	79,155	—	—	—	79,155		資本金
資本剰余金	74,848	1,132	—	102	76,083		資本剰余金
利益剰余金	137,201	—	△230	△20,238	116,732	(F)	利益剰余金
自己株式	△174	—	—	—	△174		自己株式
その他の 包括利益累計額	△11,852	—	△3	11,337	△518	(A)(D)(E)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	1,132	△1,132	—	—	—		
					271,277		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	7,043	—	104	△252	6,896		非支配持分
純資産合計	287,353	—	△129	△9,050	278,173		資本合計
負債純資産合計	590,961	—	△1,137	25,641	615,465		負債及び資本合計

(ii) 前連結会計年度(2020年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	121,996	△1,452	—	120,544		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	187,289	△187,289	—	—		
電子記録債権	11,374	△11,374	—	—		
	—	122,496	△153	122,343		営業債権及びその他の 債権
	—	76,912	△379	76,533		契約資産
有価証券	1,035	△1,035	—	—		
商品及び製品	20,333	△20,333	—	—		
仕掛品	47,648	△47,648	—	—		
原材料及び貯蔵品	34,621	△34,621	—	—		
	—	100,777	877	101,654		棚卸資産
その他	16,727	△16,727	—	—		
	—	232	59	292		未収法人所得税
	—	15,173	771	15,945		その他の流動資産
	—	2,501	249	2,750		その他の金融資産
貸倒引当金	△2,387	2,387	—	—		
流動資産合計	438,637	—	1,424	440,062		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	136,202	—	22,561	158,763	(B)	有形固定資産
のれん	369	△369	—	—		
ソフトウェア	9,485	△9,485	—	—		
その他 (無形固定資産)	3,003	△3,003	—	—		
	—	12,858	△1,407	11,450		のれん及び無形資産
投資有価証券	12,766	△12,766	—	—		
	—	7,695	△730	6,964		持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	127	△127	—	—		
	—	8,638	△935	7,703	(A)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,181	△5,181	—	—		
繰延税金資産	10,631	—	2,363	12,994		繰延税金資産
その他 (投資その他の資産)	10,339	△10,339	—	—		
	—	6,913	△81	6,832		その他の非流動資産
貸倒引当金	△5,166	5,166	—	—		
固定資産合計	182,940	—	21,768	204,709		非流動資産合計
資産合計	621,578	—	23,193	644,771		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	60,508	△60,508	—	—		
電子記録債務	69,230	△69,230	—	—		
	—	142,701	—	142,701		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	28,056	△28,056	—	—		
	—	28,586	4,818	33,404	(B)	社債、借入金及び リース負債
未払法人税等	4,672	△1,052	—	3,620		未払法人所得税
前受金	40,056	△40,056	—	—		
賞与引当金	7,685	△7,685	—	—		
役員賞与引当金	454	△454	—	—		
完成工事補償引当金	3,793	△3,793	—	—		
製品保証引当金	4,089	△4,089	—	—		
工事損失引当金	6,096	△6,096	—	—		
	—	13,979	509	14,489		引当金
その他	33,541	△33,541	—	—		
	—	40,056	—	40,056		契約負債
	—	29,157	4,485	33,643	(C)	その他の流動負債
	—	84	—	84		その他の金融負債
流動負債合計	258,185	—	9,813	267,998		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	20,000	△20,000	—	—		
長期借入金	26,666	△26,666	—	—		
	—	47,556	17,389	64,946	(B)	社債、借入金及び リース負債
退職給付に係る負債	7,704	—	1,790	9,494	(D)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	121	△121	—	—		
資産除去債務	2,264	△2,264	—	—		
	—	2,264	54	2,319		引当金
繰延税金負債	24	—	20	45		繰延税金負債
その他	2,141	△2,141	—	—		
	—	1,190	1,717	2,907		その他の非流動負債
	—	182	—	182		その他の金融負債
固定負債合計	58,922	—	20,972	79,895		非流動負債合計
負債合計	317,108	—	30,786	347,894		負債合計
純資産の部						資本
資本金	79,451	—	—	79,451		資本金
資本剰余金	75,144	765	77	75,987		資本剰余金
利益剰余金	156,486	—	△19,857	136,629	(F)	利益剰余金
自己株式	△178	—	—	△178		自己株式
その他の 包括利益累計額	△14,671	—	12,346	△2,324	(A)(D)(E)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	765	△765	—	—		
				289,564		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	7,472	—	△159	7,312		非支配持分
純資産合計	304,470	—	△7,592	296,877		資本合計
負債純資産合計	621,578	—	23,193	644,771		負債及び資本合計

(iii) 前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	523,727	—	△1,248	522,478	(H)	売上収益
売上原価	379,087	—	△3,054	376,032	(G)(H)	売上原価
売上総利益	144,639	—	1,806	146,446		売上総利益
販売費及び一般管理費	106,760	231	1,571	108,563	(G)(H)	販売費及び一般管理費
	—	937	△6	931		その他の収益
	—	1,524	△277	1,246		その他の費用
営業利益	37,879	△818	506	37,566		営業利益
営業外収益	2,155	△2,155	—	—		
営業外費用	3,175	△3,175	—	—		
特別利益	121	△121	—	—		
特別損失	934	△934	—	—		
	—	459	△77	382		金融収益
	—	2,585	454	3,040		金融費用
	—	879	△32	847		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	36,045	△231	△58	35,756		税引前利益
法人税、住民税及び 事業税	9,325	△9,325	—	—		
法人税等調整額	533	△533	—	—		
	—	9,627	178	9,805		法人所得税費用
当期純利益	26,186	—	△236	25,950		当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	26,186	—	△236	25,950		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	△48	—	△110	△159		その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動
退職給付に係る調整額	530	—	955	1,486		確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	△30	—	△1	△31		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	△2,644	—	968	△1,676		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	120	—	△102	18		持分法適用会社の その他の包括利益に 対する持分
その他の包括利益合計	△2,073	—	1,709	△363		税引後その他の 包括利益合計
包括利益	24,113	—	1,473	25,587		当期包括利益合計
(内訳)						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る 包括利益	22,373	—	1,430	23,804		親会社の所有者に帰属 する当期包括利益
非支配株主に係る 包括利益	1,740	—	42	1,782		非支配持分に帰属する 当期包括利益

② 資本の調整に関する注記

(認識・測定の違い)

(A) 市場性のない資本性金融商品

日本基準では、市場性のない資本性金融商品について取得原価で計上していました。IFRSでは、IFRS第9号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しており、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益を通じて認識しています。

(B) リース取引

日本基準では借手としてのリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていました。IFRSでは借手としてのリースについて当該分類を行わず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリースについて「有形固定資産」に含まれている使用权資産並びに流動負債及び非流動負債の「社債、借入金及びリース負債」を認識しています。

(C) 未消化の有給休暇に関する調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しています。

(D) 従業員給付

日本基準では、確定給付制度による退職給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識していました。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち費用処理されない部分については、その他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識していました。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しています。また、確定給付負債（資産）の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えています。なお、再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（制度資産に係る利息収益の金額を除く）により構成されています。

(E) 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

(F) 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりです。（△：損失）

(単位：百万円)

	移行日 (2020年1月1日)	前連結会計年度末 (2020年12月31日)
従業員給付	△15,926	△14,701
在外営業活動体の為替換算差額	△2,891	△4,587
使用权資産、リース負債	△308	△334
有形固定資産	△298	△131
持分法投資額	△251	△326
その他	△561	225
利益剰余金調整額	△20,238	△19,857

(表示組替)

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示していましたが、IFRSでは、「現金及び現金同等物」に含めて表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」及び流動資産の「貸倒引当金」、流動資産の「その他」に含まれる未収入金を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「契約資産」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を「棚卸資産」として一括表示しています。
- ・日本基準において「投資有価証券」に含まれる「持分法で会計処理されている投資」を、IFRSでは区分掲記しています。
- ・日本基準において区分掲記している流動負債の「完成工事補償引当金」、「製品保証引当金」及び「工事損失引当金」、固定負債の「資産除去債務」を、IFRSでは流動負債及び非流動負債の「引当金」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「前受金」を、IFRSでは「契約負債」として表示しています。
- ・その他の金融資産及びその他の金融負債を別掲しています。

③ 損益及び包括利益の調整に関する注記

(認識・測定の違い)

(G) 棚卸資産

日本基準において、一部の子会社では、顧客へ製品を運送するための費用を、棚卸資産の原価に含めていましたが、IFRSでは棚卸資産が現在の場所又は状態に至るために発生した費用以外は、「販売費及び一般管理費」として発生時費用処理しています。

(H) 在外営業活動体の換算差額

日本基準においては、在外営業活動体の収益及び費用は期末日レートで換算していましたが、IFRSにおいては、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しています。

(表示組替)

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用について、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」、それ以外の項目を「その他の収益」及び「その他の費用」に含めて表示しています。

④ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していたオペレーティング・リース取引に係るリース料の支払いについて、IFRSではリース負債の返済による支出として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分しています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は世界的に継続し、現時点でもなお大きな脅威として存在し、予断を許さない状況が続いています。一方で、“withコロナ”と呼ばれる感染予防と経済活動の共存に向けた動きは活発化しており、社会・産業インフラの需要は一時期に比べて改善しています。

前連結会計年度において、同感染症による当社グループの事業への影響は限定的であり事業環境が底堅く推移すると仮定し会計上の見積りを行っています。この仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が当該前提と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,985	77,903
受取手形	12,300	7,464
売掛金	66,436	70,557
電子記録債権	14,797	19,328
製品	2,068	1,641
仕掛品	28,321	32,597
原材料及び貯蔵品	18,365	24,918
その他	26,091	30,840
貸倒引当金	△501	△508
流動資産合計	236,867	264,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,929	39,330
機械及び装置	9,581	22,750
土地	18,761	18,535
建設仮勘定	18,027	3,702
その他	3,258	3,488
有形固定資産合計	89,558	87,807
無形固定資産		
ソフトウェア	8,346	12,175
その他	356	308
無形固定資産合計	8,703	12,483
投資その他の資産		
投資有価証券	4,918	1,865
関係会社株式	81,962	93,872
関係会社出資金	21,804	21,804
長期貸付金	341	513
前払年金費用	3,155	3,483
繰延税金資産	4,951	6,108
その他	5,629	5,145
貸倒引当金	△3,037	△3,041
投資その他の資産合計	119,724	129,750
固定資産合計	217,986	230,041
資産合計	454,853	494,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,088	1,510
買掛金	18,301	20,318
電子記録債務	54,822	65,380
短期借入金	21,933	31,168
1年内返済予定の長期借入金	3,710	3,156
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,754	4,008
賞与引当金	2,768	3,965
役員賞与引当金	245	210
完成工事補償引当金	1,858	2,107
製品保証引当金	2,887	3,335
工事損失引当金	1,386	1,434
その他	24,294	30,837
流動負債合計	136,052	177,435
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	24,739	26,945
退職給付引当金	20	15
その他	2,582	3,538
固定負債合計	47,342	40,499
負債合計	183,394	217,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,451	79,643
資本剰余金		
資本準備金	83,379	83,571
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	83,379	83,572
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	107,883	133,082
利益剰余金合計	107,883	133,082
自己株式	△20	△20,031
株主資本合計	270,693	276,266
新株予約権	765	585
純資産合計	271,459	276,851
負債純資産合計	454,853	494,785

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	230,975	264,707
売上原価	175,673	192,575
売上総利益	55,301	72,131
販売費及び一般管理費	52,524	56,170
営業利益	2,777	15,960
営業外収益		
受取利息	156	161
受取配当金	23,212	22,650
為替差益	—	261
その他	152	160
営業外収益合計	23,521	23,233
営業外費用		
支払利息	591	366
為替差損	417	—
その他	505	377
営業外費用合計	1,513	743
経常利益	24,785	38,451
特別利益		
固定資産売却益	4	1,209
投資有価証券売却益	76	35
特別利益合計	81	1,244
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	354	68
減損損失	187	198
投資有価証券売却損	227	1,069
投資有価証券評価損	—	9
出資金評価損	—	0
その他	0	—
特別損失合計	772	1,347
税引前当期純利益	24,094	38,349
法人税、住民税及び事業税	△113	3,852
法人税等調整額	953	△1,157
法人税等合計	840	2,695
当期純利益	23,254	35,654

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	79,155	83,083	—	83,083	91,421	91,421	
会計方針の変更による累積的影響額					△1,079	△1,079	
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,155	83,083		83,083	90,342	90,342	
当期変動額							
新株の発行	296	296		296			
剰余金の配当					△5,713	△5,713	
当期純利益					23,254	23,254	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	296	296	—	296	17,540	17,540	
当期末残高	79,451	83,379	—	83,379	107,883	107,883	

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17	253,643	47	47	1,132	254,822
会計方針の変更による累積的影響額		△1,079				△1,079
会計方針の変更を反映した当期首残高	△17	252,564	47	47	1,132	253,743
当期変動額						
新株の発行		592				592
剰余金の配当		△5,713				△5,713
当期純利益		23,254				23,254
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△47	△47	△366	△413
当期変動額合計	△3	18,129	△47	△47	△366	17,716
当期末残高	△20	270,693	—	—	765	271,459

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	79,451	83,379	—	83,379	107,883	107,883
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,451	83,379		83,379	107,883	107,883
当期変動額						
新株の発行	191	191		191		
剰余金の配当					△10,455	△10,455
当期純利益					35,654	35,654
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	191	191	0	192	25,198	25,198
当期末残高	79,643	83,571	0	83,572	133,082	133,082

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△20	270,693	—	—	765	271,459
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△20	270,693			765	271,459
当期変動額						
新株の発行		383			△180	203
剰余金の配当		△10,455				△10,455
当期純利益		35,654				35,654
自己株式の取得	△20,010	△20,010				△20,010
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—	—	—	—
当期変動額合計	△20,010	5,572	—	—	△180	5,391
当期末残高	△20,031	276,266	—	—	585	276,851

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は世界的に継続し、現時点でもなお大きな脅威として存在し、予断を許さない状況が続いています。一方で、“withコロナ”と呼ばれる感染予防と経済活動の共存に向けた動きは活発化しており、社会・産業インフラの需要は一時期に比べて改善しています。

前事業年度において、同感染症による当社の事業への影響は限定的であり事業環境が底堅く推移すると仮定し会計上の見積りを行っています。この仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が当該前提と乖離する場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却する旨を決議し、次のとおり消却しています。

(1) 消却した株式の種類

当社普通株式

(2) 消却した株式の数

3,513,400株

(2021年12月末の発行済株式総数に対する割合 3.68%)

(3) 消却日

2022年1月31日

5. その他

(1) 訴訟等

(岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争)

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2019年7月25日に受領）、2020年7月17日付で損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2020年7月20日に受領）、2021年8月10日付で損害賠償請求金額を46億92百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2021年8月25日に受領）を行いました。

現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

(2) 役員の異動

役員人事については、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) セグメント情報

① 事業別 受注高、売上収益、営業利益、受注残高の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2020年 12月期 通期	2021年12月期 通期			2022年 12月期 第2四半期	2022年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
ポンプ	1,660	1,977	316	19.1	1,000	2,000
コンプレッサ・タービン	871	1,047	175	20.2	470	950
冷熱	331	402	70	21.4	230	420
その他	147	121	△26	△18.0	50	120
風水力事業 計	3,011	3,548	536	17.8	1,750	3,490
環境プラント事業 計	619	1,294	675	109.2	450	900
精密・電子事業 計	1,466	2,854	1,387	94.6	1,285	2,520
その他 計	14	17	2	19.4	8	15
受注高 合計	5,112	7,714	2,602	50.9	3,493	6,925
売上収益						
ポンプ	1,681	1,915	233	13.9	1,000	2,000
コンプレッサ・タービン	958	912	△45	△4.8	450	950
冷熱	355	407	52	14.7	200	410
その他	137	135	△1	△1.3	60	110
風水力事業 計	3,132	3,369	237	7.6	1,710	3,470
環境プラント事業 計	674	718	44	6.5	350	715
精密・電子事業 計	1,403	1,927	524	37.4	1,105	2,400
その他 計	14	16	1	8.6	8	15
売上収益 合計	5,224	6,032	807	15.5	3,173	6,600
営業利益						
ポンプ	92	141	49	53.1	70	140
コンプレッサ・タービン	77	88	11	14.4	30	90
冷熱	19	16	△2	△11.6	9	21
その他、調整	9	1	△8	△83.3	1	4
風水力事業 計	198	247	49	25.2	110	255
環境プラント事業 計	68	56	△12	△18.0	20	50
精密・電子事業 計	116	280	164	141.1	120	360
その他、調整 計	△7	29	36	—	△4	△5
営業利益 合計	375	613	238	63.4	246	660
受注残高						
ポンプ	909	1,014	105	11.5	1,014	1,014
コンプレッサ・タービン	810	1,012	202	24.9	1,032	1,012
冷熱	130	137	7	5.6	167	147
その他	92	78	△13	△14.6	68	88
風水力事業 計	1,942	2,243	300	15.5	2,283	2,263
環境プラント事業 計	2,267	2,852	584	25.8	2,952	3,037
精密・電子事業 計	465	1,417	952	204.6	1,597	1,537
その他 計	0	1	1	847.6	1	1
受注残高 合計	4,675	6,515	1,839	39.3	6,835	6,840

② 精密・電子事業の製品別 受注高、売上収益の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2020年 12月期 通期	2021年12月期 通期			2022年 12月期 第2四半期	2022年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
コンポーネント	632	1,017	384	60.8	505	950
CMP装置	779	1,767	987	126.8	740	1,500
その他	54	69	15	27.5	40	70
精密・電子事業 計	1,466	2,854	1,387	94.6	1,285	2,520
売上収益						
コンポーネント	600	824	224	37.3	500	920
CMP装置	740	1,036	296	40.1	580	1,430
その他	63	66	3	5.7	25	50
精密・電子事業 計	1,403	1,927	524	37.4	1,105	2,400

(4) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2020年12月期 通期		2021年12月期 通期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	3,090	59.1	3,285	54.5	195
北米	747	14.3	882	14.6	135
アジア(日本以外)	1,084	20.8	1,428	23.7	344
その他	303	5.8	435	7.2	132
合計	5,224	100.0	6,032	100.0	807
営業利益					
日本	168	44.8	222	36.3	54
北米	54	14.5	151	24.7	96
アジア(日本以外)	127	34.0	199	32.5	71
その他	26	7.1	48	7.9	22
調整	△1	△0.4	△8	△1.4	△6
合計	375	100.0	613	100.0	238

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2020年12月期 通期		2021年12月期 通期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	2,359	45.2	2,474	41.0	115
中国	783	15.0	1,113	18.5	330
アジアその他	1,003	19.2	1,217	20.2	213
北米	419	8.0	442	7.3	22
欧州	366	7.0	359	6.0	△7
中東	180	3.5	225	3.7	44
その他	111	2.1	199	3.3	88
合計	5,224	100.0	6,032	100.0	807

(5) 従業員数の状況

(単位：人)

	2020年12月末	2021年12月末	
	人数	人数	増減
従業員数			
風水力事業	11,316	11,870	554
環境プラント事業	2,673	2,714	41
精密・電子事業	2,547	2,789	242
その他の事業・共通部門	944	999	55
合計	17,480	18,372	892
単体	4,047	4,103	56
国内連結会社	4,029	3,937	△92
海外連結会社	9,404	10,332	928